

68 事業報告書

期

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

株式會社 アマダ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第68期の事業報告書をお届けするに当たり一言御挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、民間設備投資の増勢に加え、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかながらも着実に回復してまいりました。

一方、海外では米国、アジアでは依然として景気の拡大が続いており、欧州経済も緩やかな回復傾向を示してまいりました。

機械業界におきましては、自動車業界やデジタル関連に加え、素材・部品産業、生産設備メーカーなどの分野へも需要の広がりを見せ、また海外市場でも好調が続くなど、業況は内外とも好況裡に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、金属加工におけるお客様の事業創造を多角的にサポートする総合エンジニアリングビジネスの構築、市場や地域の実情に対応した最適戦略の選択等を通じて、収益性の向上と成長性の確保に全力を傾注してまいりました。

当期の連結業績は、次頁以降に御報告のとおり、売上高、利益ともに前期を上回る実績となりました。これも株主の皆様の変わらざる御支援の賜物と深く感謝申し上げます次第でございます。

今後の経済動向は、世界的に景気回復の傾向が続くものと思われませんが、原材料価格の高騰、金利や為替の動き、さらに米国及び中国経済の動向など、不安定要素も抱えております。

当社グループでは、「商品力の強化」、「市場の開拓」、「供給体制の充実」を取り組むべき3つの柱とし、販売・サービス力に加え、技術志向を一層強め、「エンジニアリングのアマダ」への挑戦を継続してまいりたいと存じます。

当社は、本年9月をもって創業60周年を迎えます。創業以来培ってまいりました有形無形のグループ経営資源を有効かつ効率的に運用し、さらにIR活動の充実、安全・環境に配慮した事業活動の推進などを通じ、透明性の確保や社会的責任の遂行に努め、企業価値の増大に渾身の経営努力を重ねてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

岡本 満夫

業績の概況（連結）

連結業績ハイライト

単位：百万円（未満切捨）

	67期 平成17年3月期	68期(当期) 平成18年3月期	増減比
受注高	203,078	228,086	12.3%
売上高	201,097	221,780	10.3%
営業利益 (対売上高比率)	21,513 (10.7%)	28,320 (12.8%)	31.6%
経常利益 (対売上高比率)	24,960 (12.4%)	33,259 (15.0%)	33.2%
当期純利益 (対売上高比率)	10,940 (5.4%)	22,297 (10.1%)	103.8%
1株当たり当期純利益	27.66円	56.59円	
1株当たり配当金 (うち中間配当金)	10円 (—)	16円 (—)	

当期の連結営業成績は、良好な経営環境とグループ挙げでの諸施策の展開により、受注高2,280億8千6百万円（前期比12.3%増）、売上高2,217億8千万円（同10.3%増）とそれぞれ前期を上回る実績をあげることができました。

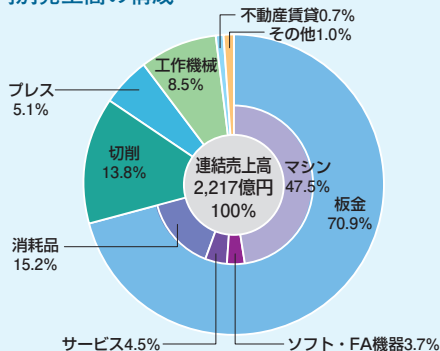
損益面におきましては、増収及び費用効率化の推進並びに割賦販売未実現利益繰延額の減少等により、営業利益283億2千万円（前期比31.6%増）、経常利益332億5千9百万円（同33.2%増）といずれも増益となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や保有ゴルフ会員権の減損処理等に伴う特別損失を計上した関係もあり、前期比103.8%増の222億9千7百万円と大幅な増益となりました。

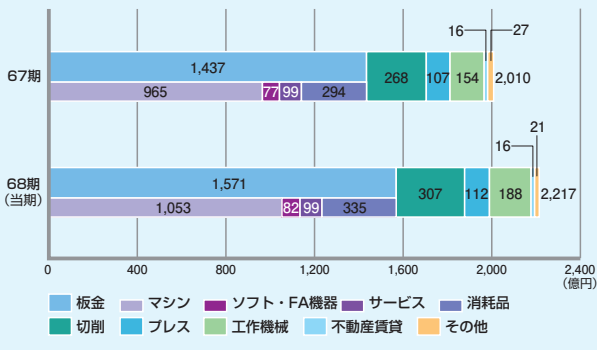
当期の利益配当金につきましては、以上のとおり連結業績が増収増益となりましたことから、前期に比べ6円増配の1株16円とさせていただきます。

主な部門別営業の概況

部門別売上高の構成



部門別売上高の推移



(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効活用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

板金部門

当部門は、パンチプレス、レーザマシン、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群の分野であります。

当分野におきましては、最新機種とソフトウェアを一体化させたソリューション型商品の提案営業を軌道に乗せるため、販売・サービス面における第一線及び後方支援の組織再構築、報酬体系の見直し並びに板金加工に関する幅広

い商品・工程管理等の知識を持った営業員の育成などの諸施策を展開するとともに、お客様のニーズに即した新たな商品賃貸契約制度「AVSA」の導入を図るなど、関連諸制度の整備、充実に努めてまいりました。

また、NC付タレットパンチプレスの連続自動稼働加工ラインの刷新、独自の新生産管理システム「AM-HIT's」の導入、さらに組立て、試運転、実証加工を一つの現場で行うセル生産方式の段階的採用など、提案型ビジネスモデルへの転換に向けて、開発・製造分野でも積極的な取組みを展開してまいりました。

当部門は、企業集団中、最も主要な商品分野でありますので、以下、マシン、ソフト・FA機器、サービス及び消耗品の4区分に分けて御報告申し上げます。

■(マシン)

パンチプレスの主力商品でありますNC付タレットパンチプレス(NCT)につきましては、戦略商品のサーボモーター駆動NCT「EMシリーズ」を軸に積極的な販売活動を繰り広げました結果、売上はわずかながらではありますが増加いたしました。

レーザマシンにつきましては、精密部品加工分野からの需要が堅調に推移する中、多品種少量生産や納期短縮のニーズに適応したパンチ・レーザ複合加工機「EMLシリーズ」の販売促進に全力を傾注するとともに、自動化・システム化商品の販売努力を重ねた結果、売上を伸ばすことができました。

プレスブレーキにつきましては、主力商品である「HDSシリーズ」にマシンの稼働効率を向上させるためのソフトウェアと周辺装置を組み合わせたシステム商品の拡販に努め、また引き続きサッシュ業界、機械カバー加工業界向けの需要が好調を持続したことから、売上は伸ばいたしました。

以上のように、主力商品のうち、NCTの売上はほぼ横這いであったものの、レーザマシン及びプレスブレーキの売上が増加し、全板金マシンの売上高は前期比9.1%増の1,053億6千8百万円となりました。

■(ソフト・FA機器)

ソフト・FA機器につきましては、生産性や機械稼働率の向上といったお客様の声にお応えし、その解決策を提供するため、自動プログラミング装置をはじめとした各種ハードウェア、ソフトウェアの充実を図るとともに、ソフトコールセンターやプログラムサービスなどのオンラインを使ったサポートシステムの強化に努めてまいり

ました。

以上の取組みに加え、マシン本体の需要も拡大したため、ソフト・F A 機器の売上高は前期比6.9%増の82億4千9百万円となりました。

■(サービス)

サービス活動につきましては、地域密着型の日常的サービスと広域サービスセンターでの専門的サービスの両面による顧客支援体制を本格的にスタートさせ、お客様の満足度を高めるため、堅実なサービス活動を実践してまいりました。

サービス売上高は前期比0.2%増の99億7千7百万円となりました。

■(消耗品)

パンチプレス、プレスプレーキ用等の各種金型につきましては、ITネットワークを活用し積極的な受注活動を繰り広げるとともに、長寿命化や金型交換工数の削減を図った商品の拡販に努めてまいりました結果、マシン本体の売上増と既納入機の稼働率向上も加わり、需要は堅調に推移いたしました。

消耗品の売上高は前期比13.9%増の335億9千4百万円となりました。

板金部門全体の売上高は前期比9.4%増の1,571億8千9百万円となりました。

切削部門

当部門は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群の分野であります。

当分野におきましては、次世代型の新主力商品であるパルスカッティングバンドソー（金切帯鋸盤）の本格的市場投入に向けた動きを加速化させるとともに、消耗品である金切帯鋸刃の供給体制をグローバル規模で拡充し、商品提供のより一層の安定化、スピード化を図ってまいりました。

金切帯鋸盤につきましては、自動車、鉄鋼材業界向けの需要が堅調に推移したことに加え、差別化された高付加価値商品の積極的な拡販活動を展開した結果、売上は増加いたしました。

金切帯鋸刃につきましては、マシン本体の売上増加並びに機械稼働率上昇という好環境の下、中国新工場において生産を開始するなど、供給力の拡大に取り組み、売上を伸

ばすことができました。

切削部門の売上高は前期比14.3%増の307億2百万円となりました。

プレス部門

当部門は、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群の分野ではありません。

当分野におきましては、製造から販売までの一元化を目指し、当期よりプレス商品の製造部門を当社から株式会社アマダプレステックに移管いたしました。

商品戦略面では、幅広い素材の加工に対応できる高付加価値商品サーボモーター駆動プレスの拡販に全力を傾注し、次期中核となる商品作りへ向けて、基盤整備に専心してまいりました。

また、主力需要先である自動車、輸送機器業界向けの受注が拡大し、従来型の商品であるリンクモーションプレスの売上も順調でありました。

プレス部門の売上高は前期比4.9%増の112億4千万円となりました。

工作機械部門

当部門は、旋盤、研削盤等の金属工作機械商品群の分野であります。

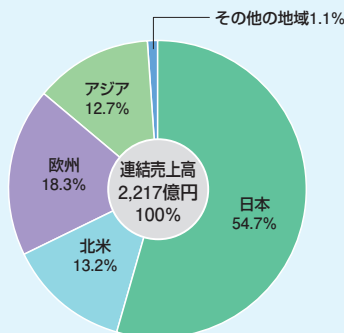
当分野におきましては、自動車関連業界を主とした旺盛な需要が続く中、主力である旋盤、研削盤の新商品開発や生産性向上に意を注いでまいりました。

また、旋盤にミーリング加工機能を付加した複合加工機の新商品「A i 8 シリーズ」等の上市により、小物精密部品加工市場への攻勢を強化する一方、東南アジアに販売現地法人を設立するなど、新規市場の開拓にも意欲的に取り組んでまいりました結果、旋盤、研削盤ともに売上を伸ばすことができました。

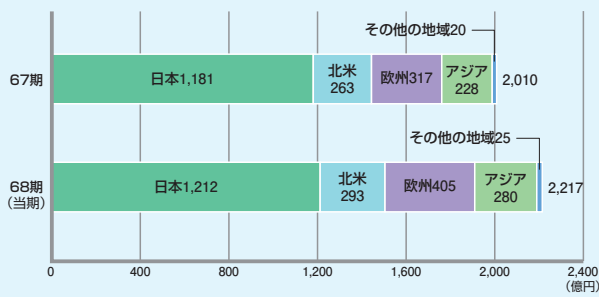
工作機械部門の売上高は前期比21.9%増の188億4百万円となりました。

主な地域別営業の概況

地域別売上高の構成



地域別売上高の推移



(注) 地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高（所在地別セグメントの売上高）ではありません。

日本

日本市場は、景気の回復傾向が続く中、金属加工業界の設備投資は、期前半にやや踊り場の局面もありましたが、夏場以降活発な動きが見えはじめ、期を通じては概ね安定した受注環境でありました。

このような状況の下、板金、切削、プレス、工作機械の各分野において、高精度・高生産性の最新鋭マシンの拡販並びにお客様工場のデジタル化を支援する各種提案営業等を通じて、売上の伸長と収益の確保に懸命な努力を重ねてまいりました。

部門別では、最主力の板金機械が期前半にやや低調であ

ったものの、切削機械、プレス機械、工作機械の売上はいずれも順調に推移いたしました。

日本市場での売上高は、前期比2.6%増の1,212億7百万円となりました。

北米

米国におきましては、個人消費、民間設備投資の伸びを背景に、景気は拡大局面が続いております。

当期は、ここ数年來の経営合理化・効率化施策が一巡した中、パンチプレス、レーザマシン、プレスブレーキ等の重点機種を中心に自動化・システム化による新たな需要の創出に邁進するとともに、北米最大規模の板金機械国際見本市等を通じて技術力とブランドイメージを市場にアピールするなど、トータルソリューションサプライヤーとしての地位を確立すべく積極果敢な営業戦略を推し進めてまいりました。

北米市場での売上高は前期比11.6%増の293億7千2百万円となりました。

欧州

欧州経済は、ドイツ、フランス、英国ともに緩やかな回復基調で推移いたしました。

欧州市場は、板金商品における世界最大規模の市場であるとともに販売競争も熾烈化しており、当社グループといたしましては、欧州でのシェアの拡大を目指して、現地における開発・生産・販売力の充実強化に鋭意取り組んでおります。

当期におきましては、日本、北米と同様、マシン・周辺装置一体型のシステム化商品、制御を行うソフトウェア、ITによる工程管理等を武器に、板金加工のデジタル化を提案していくことを基軸として事業活動を展開してまいりました。

また、東欧、ロシア等の新興市場の開拓にも引き続き注力し、売上の増大を図ってまいりました。

なお、当期より、前期に子会社化したイタリアの販売現地法人の売上高を連結業績に反映させることといたしました。

欧州市場での売上高は、前期比27.7%増の405億7千7百万円となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国では依然として景気の拡大が続き、また韓国、台湾、アセアン諸国の景気も比較的良好でありました。

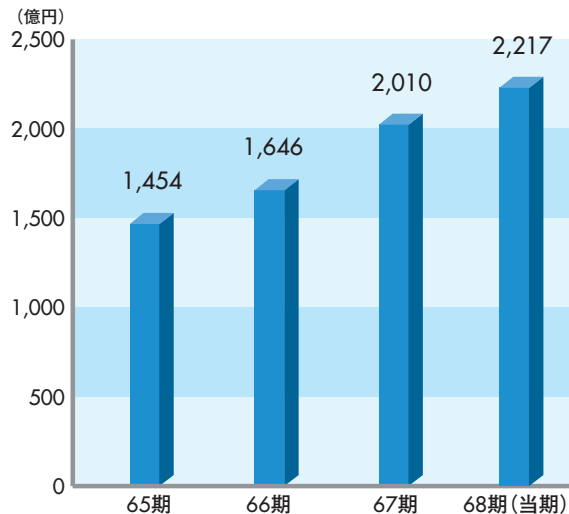
当社グループでは、このような状況の下、特に中国における事業活動を積極的に展開し、新規顧客の開拓を促進するとともに、上海に新たな実証加工センターをオープンするなど、営業体制の充実を図り市場の育成に意を注いでまいりました。

また、江蘇省連雲港市に新設した金切帯鋸刃製造工場の操業を開始するなど、消耗品の供給力の増強にも努めてまいりました。

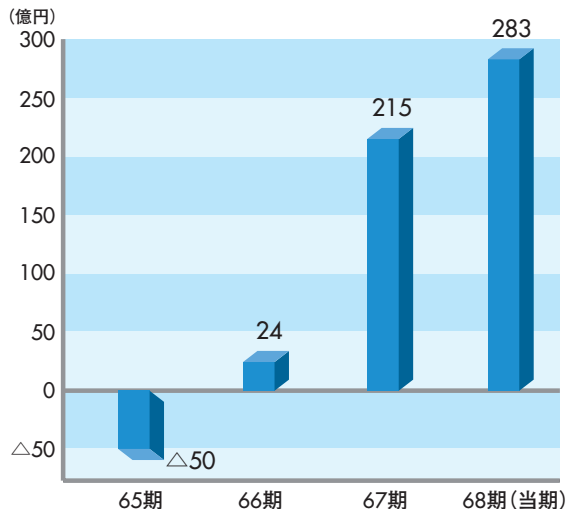
アジア市場での売上高は、前期比23.0%増の280億7千8百万円となりました。

主な連結経営指標の推移

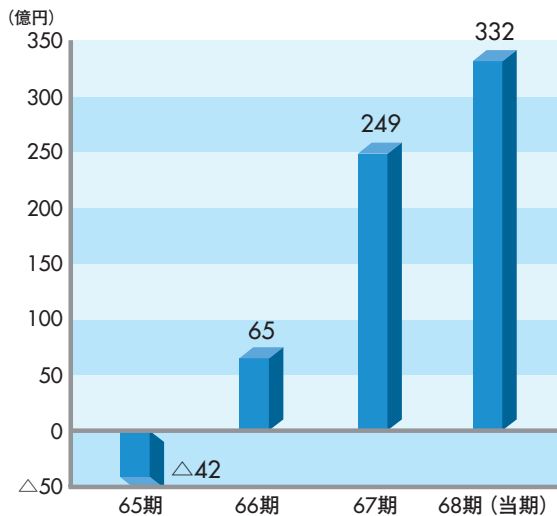
売上高



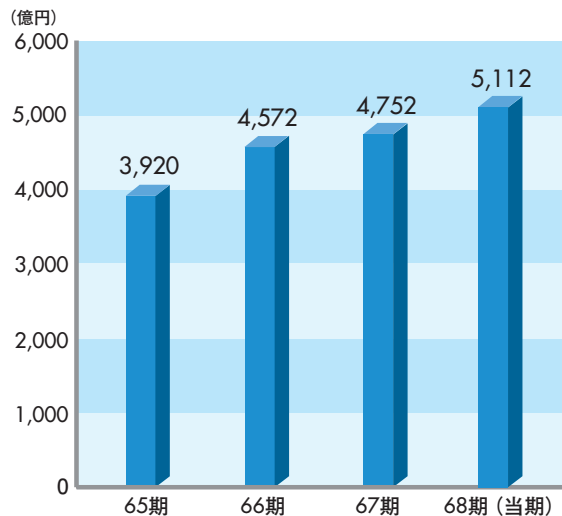
営業利益



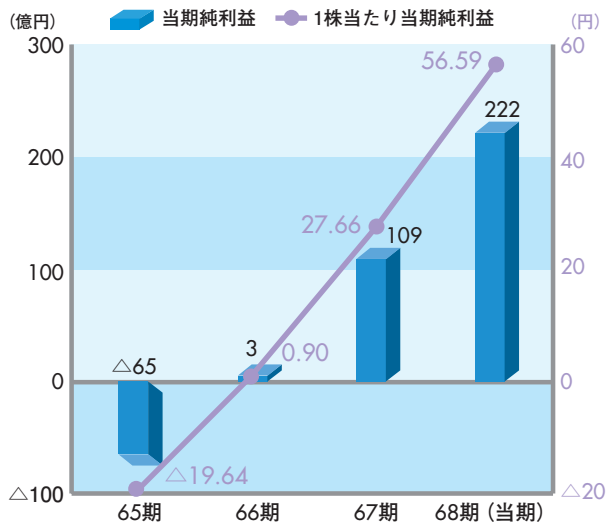
経常利益



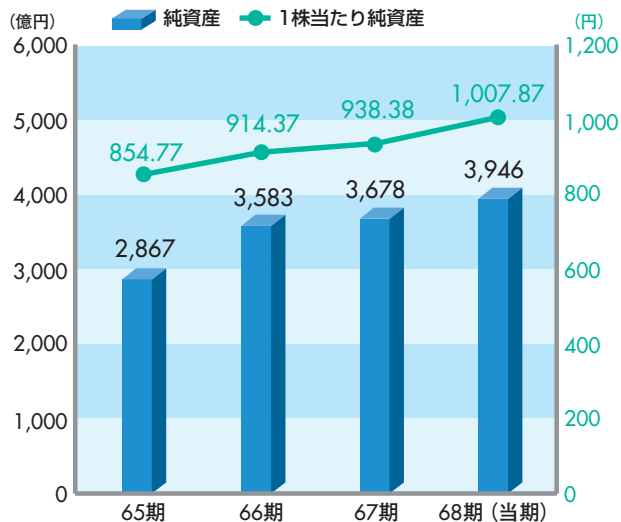
総資産



当期純利益・1株当たり当期純利益

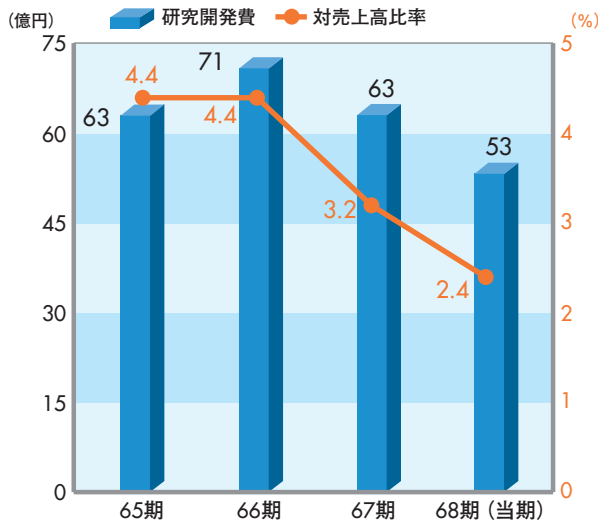


純資産・1株当たり純資産

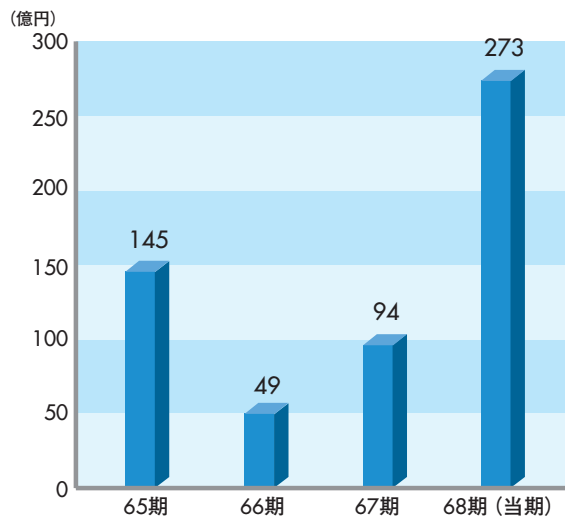


財務諸表（連結）

研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科目	67期	68期 (当期)	増減 (△は減少)
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	
【資産の部】			
流動資産	269,499	297,929	28,430
現金及び預金	53,195	74,118	20,922
受取手形及び売掛金	132,610	132,484	△ 126
有価証券	31,182	33,719	2,537
棚卸資産	47,370	50,099	2,729
繰延税金資産	3,637	5,160	1,523
その他の資産	5,162	5,456	293
貸倒引当金	△ 3,659	△ 3,110	548
固定資産	205,725	213,319	7,594
有形固定資産	100,223	100,309	86
建物及び構築物	89,282	93,623	4,341
機械装置及び運搬具	28,533	30,085	1,552
土地	30,856	31,255	399
その他の有形固定資産	55,888	54,448	△ 1,439
減価償却累計額	△ 104,337	△ 109,104	△ 4,767
無形固定資産	4,237	5,927	1,689
ソフトウェア	3,148	2,845	△ 302
連結調整勘定	595	2,590	1,994
その他の無形固定資産	493	492	△ 1
投資その他の資産	101,263	107,082	5,818
投資有価証券	82,780	92,664	9,884
繰延税金資産	10,830	7,022	△ 3,808
その他の投資その他の資産	8,059	7,729	△ 330
貸倒引当金	△ 406	△ 333	73
資産合計	475,224	511,248	36,024
【負債の部】			
流動負債	72,850	79,895	7,044
支払手形及び買掛金	23,271	25,728	2,457
短期借入金	8,423	7,288	△ 1,134
未払法人税等	4,484	8,235	3,751
繰延税金負債	27	13	△ 13
割賦販売未実現利益	19,750	19,650	△ 100
その他の流動負債	16,893	18,977	2,083
固定負債	32,093	33,308	1,214
長期借入金	474	310	△ 164
繰延税金負債	1	247	246
退職給付引当金	17,076	16,414	△ 661
その他の固定負債	14,541	16,336	1,795
負債合計	104,944	113,204	8,259
【少数株主持分】			
少数株主持分	2,470	3,353	882
【資本の部】			
資本金	54,768	54,768	—
資本剰余金	163,372	163,376	3
利益剰余金	161,405	179,716	18,311
土地再評価差額金	△ 8,104	△ 8,090	14
その他有価証券評価差額金	3,353	9,151	5,798
為替換算調整勘定	△ 2,707	384	3,091
自己株式	△ 4,278	△ 4,615	△ 337
資本合計	367,808	394,691	26,882
負債、少数株主持分及び資本合計	475,224	511,248	36,024

連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	67期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	68期（当期） 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減 （△は減少）
売上高	201,097	221,780	20,683
売上原価	111,918	125,133	13,215
売上総利益	89,178	96,646	7,468
販売費及び一般管理費	65,293	68,426	3,133
割賦販売繰延利益繰戻	5,672	6,036	364
割賦販売未実現利益繰延	8,044	5,936	△ 2,107
営業利益	21,513	28,320	6,806
営業外収益	4,432	6,192	1,760
受取利息及び配当金	1,990	3,480	1,490
持分法による投資利益	—	194	194
その他の	2,441	2,517	75
営業外費用	985	1,253	268
支払利息	431	693	262
持分法による投資損失	49	—	△ 49
その他の	504	559	55
経常利益	24,960	33,259	8,298
特別利益	793	297	△ 496
特別損失	7,066	227	△ 6,839
税金等調整前当期純利益	18,687	33,328	14,641
法人税、住民税及び事業税	5,633	11,718	6,084
法人税等還付額	45	42	△ 3
法人税等調整額	1,577	△ 1,448	△ 3,026
少数株主利益	581	803	222
当期純利益	10,940	22,297	11,357

連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	67期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	68期（当期） 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減 （△は減少）
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	163,249	163,372	123
資本剰余金増加高	123	3	△ 119
資本剰余金期末残高	163,372	163,376	3
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	153,135	161,405	8,270
利益剰余金増加高	10,946	22,377	11,430
利益剰余金減少高	2,676	4,065	1,388
利益剰余金期末残高	161,405	179,716	18,311

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	67期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	68期（当期） 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減 （△は減少）
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,124	36,045	13,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,637	△ 8,649	3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,733	△ 5,882	△ 148
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	1,317	1,040
現金及び現金同等物の増加額	4,028	22,830	18,802
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,150	—	△ 1,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	650	378	△ 271
現金及び現金同等物期首残高	66,528	72,357	5,828
現金及び現金同等物期末残高	72,357	95,567	23,209

財務諸表（単独）

単独貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科目	67期 平成17年3月31日現在	68期(当期) 平成18年3月31日現在	増減 (△は減少)
【資産の部】			
流動資産	196,768	208,402	11,633
現金及び預金	28,164	44,647	16,482
受取手形	67,731	61,738	△ 5,993
売掛金	45,670	43,323	△ 2,346
有価証券	29,807	31,247	1,440
棚卸資産	20,056	20,017	△ 39
繰延税金資産	1,741	1,795	54
その他	6,894	7,303	408
貸倒引当金	△ 3,297	△ 1,672	1,625
固定資産	204,521	207,929	3,408
有形固定資産	77,319	76,874	△ 445
無形固定資産	2,950	2,526	△ 424
投資その他の資産	124,667	128,979	4,311
貸倒引当金	△ 416	△ 450	△ 33
資産合計	401,290	416,331	15,041
【負債の部】			
流動負債	41,484	45,185	3,700
支払手形	3,407	3,531	124
買掛金	6,239	8,012	1,772
未払法人税等	1,700	4,756	3,056
割賦販売未実現利益	22,585	21,820	△ 764
その他	7,552	7,063	△ 488
固定負債	23,525	22,846	△ 679
退職給付引当金	13,147	12,748	△ 399
その他	10,378	10,098	△ 279
負債合計	65,010	68,032	3,021
【資本の部】			
資本金	54,768	54,768	—
資本剰余金	163,372	163,376	3
資本準備金	163,199	163,199	—
その他資本剰余金	173	177	3
利益剰余金	127,175	133,712	6,536
利益準備金	9,126	9,126	—
任意積立金	114,118	111,497	△ 2,620
当期末処分利益	3,931	13,088	9,157
土地再評価差額金	△ 8,104	△ 8,090	14
その他有価証券評価差額金	3,345	9,148	5,803
自己株式	△ 4,278	△ 4,615	△ 337
資本合計	336,279	348,299	12,020
負債及び資本合計	401,290	416,331	15,041

単独損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	67期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	68期(当期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減 (△は減少)
売上高	115,051	111,936	△ 3,115
売上原価	70,589	69,104	△ 1,485
売上総利益	44,461	42,832	△ 1,629
販売費及び一般管理費	34,657	33,583	△ 1,073
割賦販売繰延利益繰戻	6,731	6,885	153
割賦販売未実現利益繰延	8,334	6,120	△ 2,213
営業利益	8,201	10,013	1,811
営業外収益	4,047	6,954	2,906
受取利息	1,106	1,393	286
受取配当金	633	2,534	1,900
その他	2,307	3,027	719
営業外費用	469	416	△ 53
支払利息	34	33	0
その他	435	382	△ 52
経常利益	11,779	16,551	4,771
特別利益	1,173	362	△ 811
特別損	6,744	97	△ 6,646
税引前当期純利益	6,209	16,816	10,606
法人税、住民税及び事業税	1,528	5,364	3,836
法人税等調整額	2,944	880	△ 2,063
当期純利益	1,737	10,570	8,833
前期繰越利益	2,976	2,535	△ 441
土地再評価差額金取崩額	△ 659	△ 14	645
合併会社株式消去差額	△ 126	△ 3	123
合併による未処分利益受入額	3	—	△ 3
当期末処分利益	3,931	13,088	9,157

利益処分

単位：百万円（未満切捨）

科目	67期 平成17年3月期	68期(当期) 平成18年3月期	増減 (△は減少)
当期末処分利益	3,931	13,088	9,157
任意積立金取崩額	2,620	113	△ 2,507
償却資産圧縮積立金取崩額	120	113	△ 7
別途積立金取崩額	2,500	—	△ 2,500
計	6,551	13,201	6,649
利益処分量	4,016	8,895	4,879
配当金	3,918	6,263	2,345
	(1株につき10円)	(1株につき16円)	
取締役賞与金	90	120	30
監査役賞与金	8	12	4
任意積立金	—	2,500	2,500
別途積立金	—	—	—
前期繰越利益	2,535	4,305	1,770

会社の概況

会社概要

(平成18年3月31日現在)

商号	株式会社 アマダ (AMADA CO., LTD.)
本店	神奈川県伊勢原市石田200番地
設立年月日	昭和23年5月1日 (創業昭和21年9月10日)
資本金	54,768百万円
従業員数	連結 5,071名 単独 1,575名
国内事業所	
工場	当社 (富士宮、小野、伊勢原) 株式会社アマダカutting (福井) 株式会社テクノワシノ (小牧)
販売サービス拠点	板金商品 (全国48か所) 切削商品 (全国36か所) プレス商品 (全国34か所) 工作機械 (全国12か所)

グループの営業品目

板金部門 (主たる事業会社：当社)

NC付タレットパンチプレス	板金加工システムライン
レーザマシン	F A用コンピューター
パンチ・レーザ複合加工機	F A用ソフトウエア
プレスブレーキ	各種金型
バンディングロボット	修理、保守、点検
シャーリング	

切削部門 (主たる事業会社：株式会社アマダカutting)

金切帯鋸盤	金切帯鋸刃
形鋼切断機	修理、保守、点検
ポール盤	

プレス部門 (主たる事業会社：株式会社アマダプレステック)

メカニカルプレス	修理、保守、点検
----------	----------

工作機械部門 (主たる事業会社：株式会社テクノワシノ)

旋盤	マシニングセンター
研削盤	修理、保守、点検

株式の状況

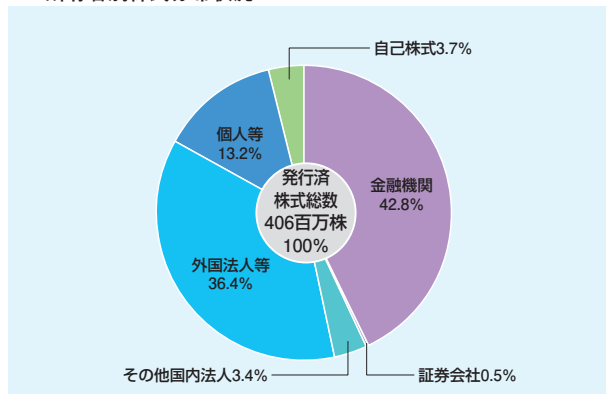
(平成18年3月31日現在)

- 発行済株式の総数 406,434,117株
- 株主数 35,082名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	千株 43,208	% 10.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	25,030	6.2
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	16,742	4.1
日本生命保険相互会社	12,333	3.0
資産管理サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	11,739	2.9
住友信託銀行株式会社 (信託口)	11,429	2.8
財団法人天田金属加工 機械技術振興財団	9,936	2.4
ザバンクオブニューヨーク トリーター ジャスデック アカウト	9,850	2.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103	6,584	1.6
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	6,281	1.5

(注) 当社は、自己株式を14,954千株 (株主名簿上は14,957千株) 保有してありますが、上記大株主からは除外しております。

4. 所有者別株式分布状況



取締役及び監査役 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	岡本満夫
常務取締役	米林翁一
常務取締役	高木俊郎
取締役	矢島篤造
取締役	廣澤幸二郎
取締役	安部明夫
取締役	山下賀弘
取締役	織田直樹
取締役	藤田雄二
取締役相談役	天田満明
常勤監査役	菊池孝七
常勤監査役	高橋武
監査役	篠塚力
監査役	佐藤廣昭

(注) 監査役篠塚力及び佐藤廣昭の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

主要な連結子会社

日本

株式会社アマダカutting (切削商品の製造販売)
株式会社ニコテック (切削商品の製造販売)
株式会社アマダプレステック (プレス商品の製造販売)
株式会社テクノワシノ (工作機械の製造販売)
株式会社アマダリース (当社グループ商品のリース)
株式会社アマダ物流 (当社グループ商品の物流)
株式会社アマダソフトサービス (板金機械用ソフトウェアの開発)

北米

アマダ・アメリカ社 [米国] (板金商品の製造販売、プレス商品の販売)
アマダ・カutting・テクノロジー社 [米国] (切削商品の販売)
メタルソフト社 [米国] (板金機械用ソフトウェアの開発)
アマダ・カナダ・エルティエディー社 [カナダ] (板金・プレス商品の販売)

欧州

アマダ・ユー・ケー社 [英国] (板金・プレス・切削商品の販売)
ドイツ・アマダ社 [ドイツ] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社 [フランス] (板金商品の製造)
アマダ・エス・エー社 [フランス] (板金・プレス商品の販売)
アマダ・イタリア社 [イタリア] (板金・プレス・切削商品の販売)
クレア社 [イタリア] (板金機械の開発)
アマダ・オーストリア社 [オーストリア] (切削商品の製造販売)

アジア

アマダ・ホンコン社 [中国] (板金・プレス・切削商品の販売)
ペキン・アマダ社 [中国] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ(シャンハイ)社 [中国] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ(シンセン)社 [中国] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ・レンウンコウ社 [中国] (切削商品の製造)
アマダ・タイワン社 [台湾] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ・カンコク社 [韓国] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ・シンガポール社 [シンガポール] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ(タイランド)社 [タイ] (板金・プレス・切削商品の販売)
アマダ(マレーシア)社 [マレーシア] (板金・プレス・切削商品の販売)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株式の名義書換

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

※住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求、同買増請求に必要な各用紙及び株式の
相続手続依頼書の御請求は、0120-86-4490(24時間フリーダイヤル)でも承ります。

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

公告掲載新聞 日本経済新聞



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。